

平成13年3月期

中間連結決算短信

平成12年11月21日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(市場第1部)

コード番号 4104

本社所在地 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岡田 一

TEL (0791) 42 - 5041

中間連結決算取締役会開催日 平成12年11月21日

親会社名 エア・ウォーター株式会社 (コード番号: 4088) 親会社における当社の株式保有比率 45.1%

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(金額: 百万円未満切捨て)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	2,753	(-)	278	(-)	186	(-)
11年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年3月期	5,346	(Δ 8.9)	558	(Δ 8.3)	399	(14.3)

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	256	(-)	8	57	-	-
11年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12年3月期	485	(Δ 70.0)	16	19	-	-

(注) 1 持分法投資損益 12年9月中間期 Δ 1百万円 11年9月中間期 -百万円 12年3月期 Δ 2百万円
2 中間連結財務諸表は、12年9月中間期から作成しております。従って、11年9月中間期及び対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	8,253	687	8.3	22 91
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	8,280	948	11.4	31 62

(注) 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	358	Δ 97	Δ 75	1,566
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	513	Δ 620	184	1,371

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 なし

② 会計処理の方法の変更 なし

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,500	150	335

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 11円 16銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 18円 98銭

[参考] 当社(単独)の12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
2,457	(10.3)	164	(16.6)	248	(164.8)

中間純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	百万円	百万円
249	(132.6)	8 32	8,244	1,130

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社5社、関連会社1社及び共同事業体（ゼネラルパートナーシップ）1社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業の内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

①マグネシア事業

- 電融マグネシア : 連結子会社であるタテホデンユー㈱が製造し、当社が販売しております。
- 電融マグネシア単結晶 : その他にイスラエル国 DEAD SEA PERICLASE LTD. (デッドシーペリクレーズ社) との共同事業体（ゼネラルパートナーシップ）：TATEHO DEAD SEA FUSED MAGNESIA CO. (タテホデッドシーヒューズドマグネシア社) が、イスラエル国において窯業用電融マグネシアの製造・販売を行っております。
- 酸化マグネシウム : 連結子会社であるタテホマグ㈱が製造し、当社が販売しております。
- 水酸化マグネシウム : 関連会社であるティーエムジー㈱が難燃剤用複合水酸化マグネシウムを製造し、当社も販売する予定であります。

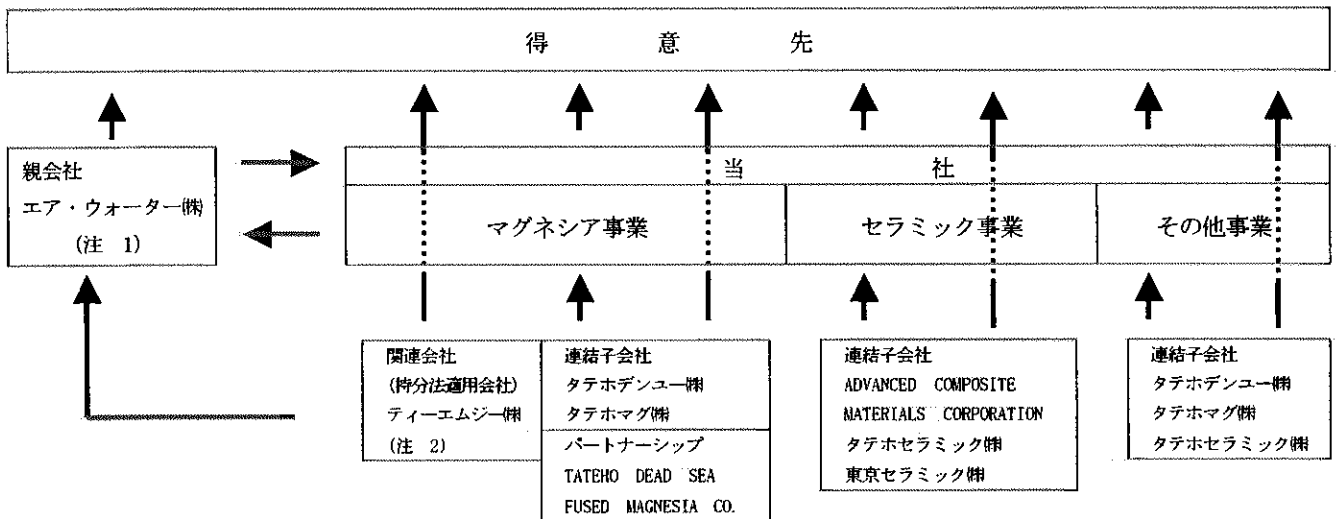
②セラミック事業

- ウイスキー同加工品 : 当社が窒化ケイ素ウイスカ、炭化ケイ素ウイスカを販売するほか、アメリカ合衆において連結子会社である ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION が炭化ケイ素ウイスカ及び同加工品の製造販売を行っております。
- セラミック碍子セッター、坩堝他 : 連結子会社であるタテホセラミック㈱及び東京セラミック㈱が製造し、主として当社が販売しております。

③その他事業

- 工業薬品等の商品 : 商品については、当社及び連結子会社であるタテホセラミック㈱が直接仕入・販売するほか、一部の商品については、親会社であるエア・ウォーター㈱より仕入を行っております。
- 電融ジルコニアカルシウム系化合物他 : 連結子会社であるタテホデンユー㈱及びタテホマグ㈱が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 親会社であるエア・ウォーター㈱は、当社、当社子会社の商品等の購入先であり、当社製品・商品の販売先であります。
 2. 関連会社であるティーエムジー㈱は、平成11年1月に設立され、本年上半期には工場の試運転が行われました。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、「市場ニーズに対応することにより、利益を確保し、企業を永続させ、利益は株主と従業員に還元し、企業としての責務を果たす」と定めております。経営理念を遂行するにあたり、当社グループは環境問題の重要性を認識し環境に優しい製品を供給することで地球環境に貢献し、工場内における安全を最優先した職場環境づくりに取り組む所存であります。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社グループは、生産性や収益性の向上等による利益体質の強化を図りながら、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。しかし、当社の株主配当金につきましては、繰越損失があるため遺憾ながら無配とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはマグネシアの世界リーディングカンパニーとしての地位を維持し、更に発展させることを目指しております。その為には技術陣を充実させ、かつ、市場ニーズを的確に把握しながら当社グループの有する高度な結晶コントロール技術を応用・発展させる技術指向の企業であり続けます。また、マグネシア市場・用途の拡大のために、世界最高レベルの品質を更に向上しつつ高品質・高機能製品の低価格供給をめざしてまいります。そのために、当社グループでは主力製品、製造プロセス等の大幅な見直しに着手し、順次実施いたしております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループでは、当社は販売・研究開発及び政策決定機能、各子会社等は生産機能と位置づけておりますが、グループ各社が有機的に結合することでグループとして最大の効果を発揮する体制といたしております。

また、当社においては、迅速な意思決定を行うために常勤役員で構成する常務会において、経営方針の策定や経営課題の検討を行っております。

(5) 会社の対処すべき課題

電融事業は、種々の用途で大量需要が喚起されつつある電融マグネシア単結晶と全世界を対象とした電熱用マグネシアの二品種をコア事業として発展させてまいります。化成事業においては、電磁鋼板用酸化マグネシウムは現状でも世界最高の技術・製品を有しておりますが、プロセスの合理化を可能にする次世代製品の需要の拡大に努めてまいります。また、新規事業としては、難燃剤用複合水酸化マグネシウム事業を軌道に乗せる努力を行うと同時に、当社の経営資源を有効に活用できる新たな事業の発掘、開拓に努めます。

更に、環境変化に迅速に対応できる組織・管理体制を構築してタイムリーな意思決定を行うために、引き続き情報インフラの整備に努めてまいります。

上記の課題に対処することにより収益力の強化・安定を図るとともに、キャッシュフロー重視の諸施策実施により財務体質の改善に努め、一日でも早く復配出来るよう今後も努力していく所存であります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社エア・ウォーター株式会社の重要な連結子会社の一つであります。親会社は、当社の発行済株式数の45.1%を保有する安定株主であります。事業展開の面では、エア・ウォーター株式会社グループ内において化成分野を担当し、グループの推進する環境事業等の事業展開に寄与し、エア・ウォーター株式会社の唱える「連合・連体経営」の一翼を担ってまいります。

親会社との人的な関係につきましては、当社の取締役8名のうち5名が親会社出身であり、監査役3名のうち2名が親会社派遣の非常勤監査役として経営に携わっております。

2. 経営成績

当中間連結会計期間におきましては、わが国経済は情報技術（IT）関連などの一部業種には明るい兆しが見え始めましたが、全体として景気は厳しい状況をなお脱していないまま推移し、欧米諸国においては欧州諸国の景気は拡大しているものの、米国経済に景気減速の兆候が見られるようになりました。また、当社グループを取り巻く環境といたしましても、依然として厳しい環境下にあります。

当中間連結会計期間におきましては、当社は引き続き業務全般の見直しを行うと同時に、電融マグネシア単結晶を中心とする当社独自製品の拡販を行い、更に、難燃剤用複合水酸化マグネシウムをはじめとする新規事業の展開について種々の検討を行いました。また、連結会社各社においても合理化設備の導入等による既存製品の品質向上、原価削減に努力いたしました。この結果、連結売上高は27億5千3百万円を計上いたしました。収益面につきましては、販売増に伴う経費増加がありましたものの営業利益は2億7千8百万円を計上し、当社での金利削減効果もあり経常利益は1億8千6百万円を計上し、貸倒引当金戻入益の計上、退職給付会計制度導入による退職給付変更時差異の全額償却の結果、連結中間純利益は2億5千6百万円を計上いたしました。

中間連結キャッシュフローといたしましては、営業活動によるキャッシュフローは中間純利益の計上、仕入債務等の増加等により3億5千8百万円増加し、投資活動によるキャッシュフローは固定資産の購入等により9千7百万円減少し、財務活動によるキャッシュフローは借入金の返済により7千5百万円減少いたしました結果、前連結会計年度末対比1億9千5百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次のとおりとなっております。

① マグネシア事業

電熱用マグネシアは輸出を中心に拡販を行い、電融マグネシア単結晶はPDP用途、各種センサー用基板用途ともに順調に拡大し、更に、電磁鋼板用酸化マグネシウムも順調に拡販しました結果、マグネシア事業の売上高は18億3千6百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は1億7千万円を計上いたしました。

② セラミック事業

セラミック碍子、セッター等は引き続き順調に推移いたしました。切削工具用炭化ケイ素ウイスカの販売が減少いたしました結果、セラミック事業の売上高は5億9千5百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は8千4百万円を計上いたしました。

③ その他事業

工業薬品等の商品部門の販売は順調に推移し、更にジルコニア等の電融品も順調に推移いたしました結果、その他事業の売上高は3億3千9百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は1千6百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 本国

本国の売上高は24億3千8百万円を計上し、営業利益は2億6百万円を計上いたしました。

② 本国以外

本国以外の売上高は3億5千1百万円を計上し、営業利益は6千3百万円を計上いたしました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は自律的な景気回復軌道に向けた動きがあると言われておりますものの、原油価格や米国経済等の動向は不透明であり全般的には依然として景気は厳しい状況が続くものと思われま。連結会社各社は電熱用マグネシアや電磁鋼板用酸化マグネシウムの販売拡大、原価削減に一層の努力をすると共に、電融マグネシア単結晶の用途開発・販路拡張や難燃剤用複合水酸化マグネシウムの市場育成に努力し、更に新たな事業展開を考慮しつつ、安定的収益の確保、財務体質の向上に努める所存でございます。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、上記において前年同期との比較分析は行っておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産	4,101,821	49.7	3,672,670	44.3
現金及び預金	1,566,658		1,371,051	
受取手形及び売掛金	1,460,343		1,317,098	
たな卸資産	878,947		840,983	
繰延税金資産	37,464		36,381	
そ の 他	161,397		115,922	
貸倒引当金	△ 2,990		△ 8,767	
固 定 資 産	4,151,516	50.3	4,104,799	49.6
(有形固定資産)	2,268,263	27.5	2,169,600	26.2
建物及び構築物	840,390		864,304	
機械装置及び運搬具	717,434		598,227	
土 地	641,553		641,553	
そ の 他	68,885		65,515	
(無形固定資産)	316,852	3.8	370,001	4.5
特 許 権	312,630		365,751	
そ の 他	4,222		4,250	
(投資その他の資産)	1,566,400	19.0	1,565,198	18.9
投資有価証券	321,786		339,340	
共同事業出資金	797,303		844,971	
繰延税金資産	228,085		131,585	
そ の 他	219,225		249,301	
為替換算調整勘定	—	—	503,078	6.1
資 産 合 計	8,253,337	100.0	8,280,548	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	1,629,723	19.8	1,272,589	15.4
支払手形及び買掛金	831,164		654,752	
短期借入金	—		10,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	239,750		204,000	
未払費用	215,776		174,840	
繰延税金負債	592		522	
賞与引当金	75,204		68,936	
その他	267,236		159,538	
固 定 負 債	5,928,015	71.8	6,054,278	73.1
長期借入金	5,830,000		5,932,000	
退職給付引当金	9,635		—	
役員退職給与引当金	88,379		122,278	
負 債 合 計	7,557,738	91.6	7,326,867	88.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	8,466	0.1	5,583	0.1
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,255,642	27.3	2,255,642	27.2
欠 損 金	1,043,720	△12.6	1,300,694	△15.7
為替換算調整勘定	△ 519,145	△6.3	—	—
自 己 株 式	△ 5,644	△0.1	△ 6,851	△0.1
資 本 合 計	687,131	8.3	948,096	11.4
負債、少数株主持分及び資本合計	8,253,337	100.0	8,280,548	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,753,088	100.0	5,346,115	100.0
売 上 原 価	1,798,405	65.3	3,540,784	66.2
売 上 総 利 益	954,683	34.7	1,805,330	33.8
販売費及び一般管理費	676,336	24.6	1,247,257	23.4
営 業 利 益	278,346	10.1	558,073	10.4
営 業 外 収 益	53,057	1.9	131,761	2.5
受 取 利 息	19,288		75,983	
そ の 他	33,768		55,778	
営 業 外 費 用	144,825	5.2	290,364	5.4
支 払 利 息	55,177		115,950	
為 替 差 損	1,844		71,097	
持分法による投資損失	1,607		2,461	
そ の 他	86,196		100,853	
経 常 利 益	186,577	6.8	399,471	7.5
特 別 利 益	5,821	0.2	49,084	0.9
貸倒引当金戻入益	5,821		37,180	
役員退職給与引当金戻入益	—		11,904	
特 別 損 失	12,013	0.4	—	—
会計基準変更時差異に伴う				
退職給付引当金繰入額	8,376		—	
ゴルフ会員権評価損	3,637		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	180,385	6.6	448,556	8.4
法人税、住民税及び事業税	15,146		28,281	
法 人 税 等 調 整 額	△ 94,617		△ 65,445	
少 数 株 主 利 益	2,882		64	
中間(当期)純利益	256,973	9.3	485,655	9.1
欠 損 金 期 首 残 高	1,300,694		2,644,799	
過年度税効果調整額	—		108,385	
欠 損 金 減 少 高				
資 本 準 備 金 取 崩 額	—		750,065	
欠損金中間期末(期末)残高	1,043,720		1,300,694	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	180,385	448,556
減価償却費	193,763	379,691
有形固定資産除却損	2,304	578
貸倒引当金の減少額	△ 5,821	△ 213,274
賞与引当金の増加(減少)額	6,268	△ 3,719
役員退職給与引当金の減少額	△ 33,899	△ 1,999
退職給付引当金の増加額	9,635	—
持分法による投資損失	1,607	2,461
投資有価証券評価損	—	1,268
ゴルフ会員権評価損	3,637	—
受取利息及び配当金	△ 19,634	△ 76,344
支払利息	55,177	115,950
為替差損	—	56,988
売上債権の増加(減少)額	△ 140,745	159,423
たな卸資産の増加(減少)額	△ 33,373	22,453
仕入債務の増加(減少)額	162,148	△ 192,943
その他資産の増加(減少)額	△ 22,513	15,445
その他負債の増加(減少)額	48,164	△ 29,983
未払消費税等の減少額	△ 1,975	△ 12,413
割引手形の減少額	—	△ 30,714
小 計	405,129	641,424
利息及び配当金の受取額	19,591	52,334
利息の支払額	△ 63,848	△ 142,227
法人税等の支払額	△ 2,847	△ 38,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,024	513,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 96,108	△ 322,510
投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 240,130
投資有価証券の売却による収入	2,056	—
貸付金の貸付による支出	—	△ 84,368
貸付金の回収による収入	—	86,479
保証金の支払	△ 1,065	△ 6,886
その他の投資等による支払	△ 53,752	△ 53,399
その他の投資等による収入	51,374	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,504	△ 620,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△ 10,000	—
長期借入れによる収入	—	190,000
長期借入金の返済による支出	△ 66,250	—
自己株式の取得による支出	△ 8,987	△ 27,821
自己株式の売却による収入	10,194	22,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,043	184,266
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,129	△ 125,167
V 現金及び現金同等物の増加額	195,606	△ 48,711
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,371,051	1,419,763
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,566,658	1,371,051

中間連結財務諸表等作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、タテホデンユー㈱、タテホマグ㈱、タテホセラミック㈱及び東京セラミック㈱の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるティーエムジー㈱について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社と国内連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、海外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券：移動平均法による原価法

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：当社と国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産：定額法を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金：売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,376千円）については、一括費用処理しております。

④ 役員退職給与引当金：役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

ニ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

ホ. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

へ. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②共同事業の会計処理

当社は、イスラエル国において平成4年1月にパートナーシップ契約によるタテホ デッド シー フューズド マグネシア社を設立し、窯業用電融マグネシアの製造・販売の共同事業（持分比率50%）を行っております。この共同事業に対する出資額は中間連結貸借対照表に「共同事業出資金」として計上し、同事業にかかる損益は同事業体の定める期間（自1月1日至6月30日）の損益のうち当社持分相当額を、同計算期間末日（6月30日）を含む当社の中間連結会計期間の中間連結損益計算書の売上原価内で処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. 退職給付会計について

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9,635千円増加し、経常利益は1,227千円、税金等調整前中間純利益は9,603千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計について

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は573千円、税金等調整前中間純利益は2,410千円増加しております。

なお、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券（時価のあるもの）に係る中間連結貸借対照表計上額は2,713千円、時価は2,082千円、評価差額金相当額は△590千円及び少数株主持分相当額は△40千円であります。

3. 外貨建取引等会計基準について

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、中間連結損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

	当中間期	前 期
1. 受取手形割引高及び裏額譲渡高	85,890千円	83,205千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,418,320千円	5,326,488千円
3. 担保に供している資産		
①担保に供している資産		
投資有価証券	2,553千円	2,553千円
(注) 上記の他、中間連結財務諸表上消去されております連結子会社株式 1,913,370千円を担保(予約)に供しております。		
②工場財団根抵当権に供している資産		
建物及び構築物	824,320千円	847,364千円
機 械 装 置	611,536千円	509,971千円
土 地	641,553千円	641,553千円
有形固定資産「その他」	53,559千円	46,395千円
合 計	2,130,970千円	2,045,285千円
③上記に対応する債務		
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	3,999,250千円	4,035,000千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形		
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受 取 手 形	113,334千円	
支 払 手 形	62,655千円	
設備関係支払手形	22,123千円	
5. ファイナンス・リース取引関係		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	当中間期	前 期
① 機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	850,837千円	847,382千円
減価償却累計額相当額	92,373千円	49,353千円
中間期末残高相当額	758,464千円	798,029千円
② 有形固定資産「その他」		
取得価額相当額	89,293千円	89,293千円
減価償却累計額相当額	46,261千円	37,515千円
中間期末残高相当額	43,032千円	51,778千円
合 計 (①+②)		
取得価額相当額	940,131千円	936,675千円
減価償却累計額相当額	138,634千円	86,868千円
中間期末残高相当額	801,496千円	849,807千円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前 期
1 年 以 内	95,095千円	95,516千円
<u>1 年 超</u>	<u>715,219千円</u>	<u>758,770千円</u>
合 計	810,314千円	854,287千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前 期
支払リース料	57,616千円	69,367千円
減価償却費相当額	51,766千円	62,575千円
支払利息相当額	10,013千円	10,275千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,825,668	594,173	333,245	2,753,088	—	2,753,088
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	10,808	999	5,814	17,622	(17,622)	—
計	1,836,476	595,173	339,060	2,770,710	(17,622)	2,753,088
営業費用	1,666,004	510,871	322,390	2,499,266	(24,524)	2,474,741
営業利益	170,472	84,301	16,669	271,443	6,902	278,346

前期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,400,935	1,345,897	599,282	5,346,115	—	5,346,115
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	25,940	2,019	16,411	44,372	(44,372)	—
計	3,426,876	1,347,916	615,694	5,390,487	(44,372)	5,346,115
営業費用	3,168,729	1,105,886	591,600	4,866,216	(78,174)	4,788,042
営業利益	258,146	242,030	24,093	524,271	33,802	558,073

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) マグネシア事業……電融マグネシア、電融マグネシア単結晶、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム
- (2) セラミック事業……炭化ケイ素ウイスカ・同加工品、セラミック磚子、セッター、坩堝 他
- (3) その他事業……商品活動による工業薬品等の商品売買、電融ジルコニア、カルシウム系化合物 他

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結連結会計期間)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「マグネシア事業」について退職給付費用が1,279千円増加し、営業利益は1,239千円少なく計上され、「セラミック事業」について退職給付費用が19千円減少し、営業利益は 11千円多く計上されております。

(前連結会計年度)

平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、当連結会計年度に対象となる建物を取得いたしました。これに伴い、従来基準である定率法によった場合に比し、「マグネシア事業」について営業利益は4,206千円多く、減価償却費は4,206千円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,408,168	344,919	2,753,088	--	2,753,088
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	30,251	7,023	37,274	(37,274)	--
計	2,438,420	351,942	2,790,362	(37,274)	2,753,088
営 業 費 用	2,231,735	288,001	2,519,736	(44,994)	2,474,741
営 業 利 益	206,684	63,941	270,625	7,720	278,346

前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,540,128	805,987	5,346,115	--	5,346,115
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	26,340	20,181	46,522	(46,522)	--
計	4,566,469	826,168	5,392,637	(46,522)	5,346,115
営 業 費 用	4,284,915	582,104	4,867,020	(78,978)	4,788,042
営 業 利 益	281,553	244,064	525,617	32,456	558,073

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」において退職給付費用が1,259千円増加し、営業利益は1,227千円減少しております。

(前連結会計年度)

平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、当連結会計年度に対象となる建物を取得いたしました。これに伴い、従来基準である定率法によった場合に比し、「日本」について営業利益は4,206千円多く、減価償却費は4,206千円少なく計上されております。

3. 海外売上高

当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位: 千円)

	ヨーロッパ	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	557,399	253,627	200,708	1,011,736
II 連結売上高				2,753,088
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.2	9.2	7.3	36.7

前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	ヨーロッパ	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	903,708	616,083	500,076	2,019,869
II 連結売上高				5,346,115
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.9	11.5	9.4	37.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ……ドイツ・スウェーデン
- (2) 北 米……アメリカ・カナダ
- (3) ア ジ ア……大韓民国・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

(単位：千円)

事業のセグメント別の名称	当 中 間 期	前 期
マグネシア事業	1,788,185	3,005,607
セラミック事業	460,390	1,006,073
その他事業	97,966	170,764
合 計	2,346,542	4,182,445

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位：千円)

事業のセグメント別の名称	当 中 間 期	前 期
マグネシア事業	121,249	240,357
セラミック事業	25,553	102,801
その他事業	223,838	409,702
合 計	370,641	752,861

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループの主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

3. 販売実績

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業のセグメント別の名称	当 中 間 期	前 期
マグネシア事業	1,825,668	3,400,935
セラミック事業	594,173	1,345,897
その他事業	333,245	599,282
合 計	2,753,088	5,346,115

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券及びデリバティブ取引の状況

1. 有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,713	2,713	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	2,713	2,713	—

② 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,553	

(前中間期)（平成11年9月30日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,574	1,574	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,574	1,574	—
固定資産に属するもの			
株 式	4,606	4,923	316
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	4,606	4,923	316
合 計	6,181	6,497	316

(注) 1. 時価の算定の方法

上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

2. 株式（流動資産）は、自己株式であります。

自己株式の評価損益

一千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,303,323千円

うち関係会社株式

(2,300,770千円)

前期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	4,759	4,760	0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	4,759	4,760	0
合 計	4,759	4,760	0

(注) 1. 時価の算定の方法

上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

334,580 千円

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。